

ソ連における農業経済研究の動向

丸 毛 忍

ソ連における社会主義農業の経済的な研究は、衆目の一致するところ、かなりながい間沈滞した状態におかれていた。しかし、スターリンの死後、これまでの農業政策に大幅の修正が加えられるにともなつて、研究の面にもいくらか新しい息吹が感じられはじめたようだ。以下そうした動きについて紹介してみる。

農業経済研究のながい沈滞は、ある人々のいう、ソ連における「学問の政治による奴婢化」、「社会科学、殊に経済学の不毛性」のあらわれの一つとみられよう。この間の事情については、最近のスターリンにたいする偶像破壊的事件などをつうじていろいろと想像にかたくないものがあるが、またソ連の経済学の立場からもそれなりに若干の自己批判がないわけではない。⁽¹⁾ここでは問題

を農業経済の領域にかぎつて考察するが、その研究の沈滞の理由は、何よりも、農業を犠牲にする急激な重工業政策の推進と、そこから生ずる農業経済研究の自由の制約にあつたといつていいだろう。

註(1) 経済学全般についての自己批判は、例えば、B. Дьяченко, О задержках научно-исследовательского процесса в области экономики, Вопросы экономики, 1955 No. 11 стр. 118. ヴャ・ヂャチェンコ、宇高基輔訳「経済学の分野における科学的研究活動の任務について」(経済評論一九五六年四月号一八三—二〇一頁)をみよう。

重工業の優先的發展という強い国家的要請にしたがつて農業政策は、長期にわたつて、主穀の低価格による供出確保と、そうしたメカニズムをつうずる工業化資金の造出とを主目的とせざるを得なかつた。そのために、農業に社会主義的な生産関係をつくりだした集団化も、主穀生産の機械化にたいする国家投資の集中と農民経営の大規模共同化によつて、農村から大量の労働力を工業部面に吸収すると同時に、主穀の商品化率を高め、国家の供出確保を容易にすることには一応成功したが、農業生産の増大と農民の所得の向上にはあまり寄与するところがなかつた。すなわち、農業生産は、機械化大規模化にもかかわらず、なお主穀中心の遅れた構造をそのままに維持し、畜産や果樹・蔬菜・工業作物などの栽培には手がまわらず、人口一人当り生産高ではむしろ若

干減少するというありさまで、いきおいコルホーズの合理的な經營や採算、農民の所得、生活水準の向上は二の次とならざるを得なかつた。また重工業中心の工業化のため、工業消費財の供給量が少いことが、こうした傾向を促進したことはいうまでもない。

以上の結果、農業の集団化は農村における階級対立、農村の搾取と零落との根源をたち切つたものの、農業や農民の工業および労働者に比較して不利な經濟的地位を改善することはほとんどできなかった。

上記のような經濟發展の戰略のために、農業の新しい生産關係にもとづく生産力の自由な發現がチェックされ、畸型化し、かつ価値量の比較をむずかしくする複雑な政策がとられる場合、当面の農業なり農民なりの經濟的に不利な地位を具體的に分析しながら、それが終局的に社会主義の法則にかなうものであるかどうかを明らかにし、今後の見透しをあたえるといった研究は、經濟學者にとつてそう容易なことではない。⁽²⁾ましてソ連のような社会主義の国では經濟學は文字どおりポリテクナル・エコノミーであつて、理論はただちに政策にたいして責任を負わねばならぬから、なおさらである。

註(2) わが国の戰時統制經濟の體驗からだけでも多くの類推ができよう。また當時政府に協力した多くの學者たちが真面目な經濟的分析をさけて、性急にイデオロギッシュ

な当面の政府策弁護論をふりまわさざるを得ない事態におちいつたことは、このような研究のむずかしさを示唆するものである。

また、そうした研究が成果をあげるには、學者の自主的な努力を要することは無論だが、同時に為政者が辛抱よく寛容であり、國民の意識や文化水準が高くて、研究上のある程度の自由が保証されていなくてはならない。これらの条件を欠くならば、農業經濟の研究は、その本来の目的を放棄して科學であることをやめ、ときどきの農業政策のたんなる弁護論に墮落してしまふおそれがある。ソ連の農業經濟研究もこの例からめれなかつたようである。學者たちは、かなり以前に經濟研究所の會議で、彼等の研究が「新しい問題を提起する勇氣をかき、現実の諸困難の分析を回避し、たんなる事實の記述、あるいは党や政府の決定の表面的な解説に終つている」ことを反省したが、農業の經濟的研究は最近まで依然としてこのような状態を脱しなかつたようである。

註(3) Вопросы Экономии 1948. No. 8, 9, のソ連學士院經濟研究所學術會議事録をみよう。

だが重工業政策の推進のために農業をもうこれ以上犠牲にすることはだんだん困難になつてきた。主穀の供出確保、工業化資金の造出にかたよつた農業政策は、主穀の粗放な機械耕作の段階ではそれなりに所期の役割を果たしたが、今日ソ連の農業が、國民の

消費欲求の向上にうながされて、集約化多角化の方向に移ろうしている段階では、当然行詰らざるを得ない。一九五二、五三年の農業生産の停滞はこれを示すものといえよう。局面の打開には、これまでの工業と農業との発展の不均衡、農業や農民の相対的に不利な経済的地位を早急に是正する方策の必要なことはいうまでもないが、果して、この前後から、ソ連は農業投資を増加し、農産物の値上げ・供出割当の軽減など流通面から種々の経済的刺戟をあたえ、また計画化の方式が変更されて、国家は供出割当の総量を指示するだけで、作物別の播種面積、種類別の家畜頭数、家畜の能力の決定などはホルホーズの自主的な選択に任せられるようになり、従来の供出確保一点ばりの方針を大幅に修正する農業政策を打出している。

このような農業政策の転換を効果的に実施し、急速な農業生産力の増大と農民所得の向上をはかるためには、従来とかく軽視されがちであつた経済量の正確な把握が、まず何よりも必要であり、ながい間真面目な労作を世に問うことなく、弁護論に墮していた農業経済研究の正当な位置への復帰が要請されているが、同時に新しい農業政策は農業および農民の経済的地位の改善を意図するかぎりにおいて、スターリン批判後のやや自由な空気に相まつて、これまで農業経済の研究に加えられていた諸制約をいくらか緩和するものとみていいであらう。

最近、農業経済研究の立遅れとそのたてなおしが問題とならねばならなかつた背後事情は、筆者のみるところにしたがえば、ほぼ以上のとおりである。

二

今年の二月に開かれた第二〇回ソ連共産党大会の席上、ペリヤーエフ中央委員会書記とマツケヴィチ農務相は、農業指導のあまりと関連して、農業経済研究の立遅れと欠陥をかなり詳しく指摘したが、この問題はすでに一年ばかり前に行われた「農業の経済と組織に関する会議」でほぼ明かにされていた。⁽²⁾この会議には、農務省、ソ連邦学士院、高等教育省およびソフホーズ省の各系統の研究機関の代表者約五〇〇名が集り、五五年一月の党中央委員会総会が提起した農産物増産の課題から出発して、「ソ連の地帯別の農業の計画化、配置、専門化の問題」と「一九五五年の農業の経済と組織に関する研究計画」とを審議した。この審議にもとづいて学士院経済研究所長チャェンコと農務省農業宣伝科学局（わが国の改良局にあたる）次長オボレンスキーとの連名の論文、および農務省計画・経済局長から新設の農業経済研究所長に就任したトルブニコフの論文が発表されている。⁽³⁾

註（一）ペリヤーエフの演説は邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大

会』第三卷九八―一一三頁をみよ。

(2) 会議の議事の概要は次の資料に掲載されている。

Советские по экономике и организации сельского хозяйства, Вопросы экономики 1955 No.5 стр. 148—159.

(3) В. Дятченко, К. Оболенский, Некоторые вопросы развития экономических исследований по сельскому хозяйству. Вопросы экономики 1955 No.7 стр.16—23
А. Тугликов, Ветшие задачи научной работы по экономике сельскохозяйственного производства. Коммунист 1956 No.1 стр. 57—69.

これらの資料をうけて共通に問題にされている点は、結局、⁽⁴⁾農業経済学者が理論的な研究をほとんど放棄し、社会主義農業の客観的な発展法則を明かにするような理論的一般化をなし得ず、農業の経済過程についてあやまつた概念をあたえ、ひいては農業の計画化や配置の諸政策に有害な影響をもたらした、ということである。これは学者たちが農業における価値法則の作用を分析せず、頭からこれを否定していたことにもつともよく現れてをり、また同時に彼等が農業の具体的な経済過程をほんとうに研究していなかったことをも暴露している。ソ連の農業指導者や学者の批判はそうした表現を用いていないが、このような事実はソ連の農業経済研究が農業政策の表面的な弁護論に墮し、学者たちが眞の学問的な良心や勇気を費くことなく、全く御用化していたこと

を物語る適例である。

註(4) 理論的研究としては、わずかに農業経済学の方法論に ついての論争をあげ得るにすぎない。これについては次の邦訳資料がある。ロマンチエンコ、丸毛忍訳「社会主義農業経済学の対象」〔農業と経済〕昭和二十八年九月号、チューチン、ロマンチエンコ倉田貞訳「科学としての社会主義農業経済学」〔農業と経済〕昭和三十年九月号。

農業経済の研究は上記の立遅れと欠陥の批判にもついて、新しいテーマと取り組みはじめた。なかでも、農業の地域別の計画化、配置、専門化の研究は今後の農産物の増産の基礎としてもつとも重視されている。この問題については農業の配置や専門化に関する最小生産費説をいたずらにブルジョア理論として排撃するのみで、経済的研究を怠つた結果が、技術の役割を万能視する空想的な自然改造計画の強行、地域の条件を無視した作物や輪作方式のおしつけを生じ、農業生産計画を挫折させたことが強く反省され、「農業企業が一単位当りの労働支出を最小にして、農地一〇〇ヘクタール当りから、最大量の生産物を得る」という農業の配置と専門化を計画するための原則が打ち出された。この原則にもついて地域別に、また作物や部門別に一〇〇ヘクタール当りの種々の生産基準を設定する研究が進められている。

農業の配置と専門化の研究は、土地の経済的評価、土地の生産

性に応ずる分類を必要とするが、ソ連では土地私有が欠除しているので、そのような試みは無用だとの謬見がながく支配していたため、この面の研究は甚しく立遅れていた。近く土壌研究所が中心となつて、全国の各地区を収量によつて分類するための調査をまとめることになつてゐる。

また農業の地域別の計画化、配置、専門化の研究を進めるためには、農業の経済と組織に関するこれまでより一層つつ込んだ研究の必要なことが明らかにされた。投資の問題もその一つだが、農業部面ではこれまでほとんど研究の対象となつていなかった。現存資源をもつとも効果的に利用するには、いかなる部門、いかなる具体的対象にまず投資するのが合理的であるかといった問題が真剣に考えられておらなかったことが、旧農業地方における植林灌漑計画の失敗とこれに代るシベリヤ、カザフスタンの開拓計画の突然の登場の原因であつたとみられよう。現在のところ農業投資の構成と各地域の部門別の投資効果を研究することが急務とされている。

農産物価格もまた低価格供出¹¹工業化資金形成の政策の結節点にある問題であり、その研究はいやおうなしに農業ないし農民の経済的に不利な立場を明かにせざるをえないせいか、かえつて正常な取扱いをうけなかつたきらいがあり、恐らくソ連で農業物価格を研究したモノグラフィ¹²は今日まで絶無であつたといつてい

いだらう。現在のソ連の農産物価格制度は政策上の要請にしたがつて、そのつど別々に定められてきた調達価格、買上価格、割増・追加価格、コルホーズ市場価格などの複雑な組み合せからでき上つており、かつこれらの諸価格は、価格と生産費との間ならびに価格相互間の関係が必ずしも明確でないので、農業の計画化をひじょうに複雑にし、生産過程の経済的な分析をたいへん困難なものにしている。農産物価格の研究は、これまで手のつけられなかつた複雑な価格制度に分析のメスをくわえて、農業の経済過程を明らかにすると同時に、今后もつと単純で、しかも農業生産の拡大を刺激し得るような合理的な農産物価格の形成に寄与しなくてはならないといわれている。この場合、とかくあいまいなままに放置されている農業生産費の究明からはじめるのが順序であらう。

農業、ことにコルホーズの生産費と原価の研究は農業経済学にとつて緊急な課題とされているが、それは生産費と原価⁽⁵⁾が明かにならなければ、コルホーズの収支がつかめず、またコルホーズは個々の作物や部門の導入やそれらの組合せについて経済的選択をなし得ないし、コルホーズ農民はその労働の効果がわからないため労働生産性の上昇に努力しないからである。ながい間、コルホーズは協同組合であつて、コルホーズ農民は作業日に応じて生産物を主とする分配をうけており、賃金という範疇はないから原価

は存在せず、原価計算は不可能だといった御用理論が横行していたので、⁽⁶⁾コルホーズの原価や生産費について当然なざるべき研究が放棄されていた。また原価や生産費の研究と関連して、農業生産における労働生産性の測定方法が問題となっており、さらにコルホーズの畑作業の八割を行っているMTSの原価計算の精密化によつてコルホーズの現物支払がより合理的なものになり、かつMTSが現在の予算融資から独立採算制に移ることが重視されている。今後おそらく経営学的な研究が問題になってくるものと思われる。

註(5) 生産費は、ついやされた生産手段の価値、自分のための労働によつてつくりだされた生産物の価値、社会のための労働によつてつくりだされた生産物の価値、の三つの部分からなり、原価ははじめの二つの部分にあたる。

(邦訳『経済学教科書』八〇五頁)

(6) コルホーズが国家に対する供出、現物支払その他を果した後でコルホーズ農民に分配する生産物や貨幣の量が少くして生活を保證し得ない場合が多く、かつそのために副業経営が許されている事実の分析をさけ、これを擁護するために考え出されたものであらう。

なお農産物価格は上記のように複雑な構成をもっているが、原物的には劣等地のコルホーズの生産費で決定されるので、優良地のコルホーズは差額地代のかたちで追加の純収入を得ることにな

る。コルホーズの差額地代の研究も、農業における価値法則の作用の否定と関連して、ながい間かえりみられなかつたものだが、今後農業の集約化が進むにつれて重要性を増すものとみられる。

ソ連の農業経済研究が、遅ればせながら上にみたような問題を実際に取り上げはじめたことは、成否は勿論今後にかかっているが、注目に値する変化であり、辯護論や御用理論が社会主義農業のほんとうの発展に役立たなかつたことを語るものであらう。

農業経済研究の新しい動きは、研究組織の活動の面にもいろいろのかたちで姿を現している。

農業経済の研究が現実から遊離し、研究機関が分散していて、方法的な指導があたえられず、研究が一面化し、農業経済学者が不遇で、研究プログラムや方法の水準が低くかつたことが強く反省された結果、新しく農務省に全聯邦農業経済研究所が設立された。この研究所は農業経済研究の中心機関となり、大学、専門学校の農業経済の講座、および各農業部門の研究所の経済部の研究を調整することになっている。また、①コルホーズ生産の経済と組織、②MTSの経済と組織、③ソフホーズ生産の経済と組織、④農業の配置・専門化・展望計画、⑤原価と価格、⑥労働ノルムと支払の六つの部をもち、ヴォロネージ、ロストフ、ノボシビルスク、サラトフ、アルマ・アタの五カ所に支所を置いている。

学士院の経済研究所は農業経済研究の立遅れについて最大の責

任があるといわれるが、新しく農業関係の部を新設すると同時に、従来モスクワに集中していた多くの農業経済学者を地方支所へ派遣する措置をとった。ルイセンコが総裁をつとめていたレーニン農業アカデミーは、経済研究を全く放棄していた点ではげしい非難をうけている。また大学の農業経済の講義が実験から遊離し、理論水準が低く、教授たちが研究を行っていないこと、以前のG・パシュコクやS・コレスニコフ(チミリヤゼ農業大学)が書いた教科書が全く古臭くなつてしまつてゐることなども問題になつてゐるようである。

研究機関や大学は先にみたようなテーマについての研究計画を具体化し、地方のホルホーズ、ソフホーズ、MTSなどに研究上の拠点を設けて豊富なデータをあつめ、またこれまであまり力がいられなかつた大規模な実態調査を行うなど、ぼつぼつ新しい仕事を進めており、その成果の一部は『経済の諸問題』や『社会主義農業』などの雑誌論文に少しづつあらわれはじめてゐる。またホルホーズ生産やソフホーズ生産に関する便覧、農業経済学の教科書の編纂なども提案されてゐるようである。

これまでソ連の農業経済研究は外国の農業や学問にたいしてことさらに無関心な態度をとつてゐるに思われていたが、昨年来アメリカ、カナダ(これには当時のマツケヴィチ農務次官やトルウブニコフ計画・経済局長も参加した)、イギリス、デンマー

クなどと農業視察団を交換し、またヘルシンキの農業経済学者国際会議にもはじめてソ連邦学院の代表としてA・V・ボルコフ、K・P・オボレンスキー、L・A・コルブートの三名の出席者を送つた。⁽⁷⁾ 会議ではボルコフが「農業計画化の科学的基礎」について、オボレンスキーが「農業経済研究の組織と方法」について報告した。ソ連代表の報告に関して十九人の発言者があつたといわれる。

そのおりに問題になつた点をいくつかあげてみると、「農業計画化の中央集権と地方分散」、「個人経営の規模」、「ホルホーズの土地の永久利用の意味」、「ホルホーズ生産における物的刺激」、「農業と他の国民経済との間の資源配分の方法」、「大なる追加投資なしに農業の生産性を増加し得るか」、「農業経済研究における統計利用」といつたところであつた。

また最近雑誌や新聞の上でも外国農業事情や文献の紹介がさかんになつてきている。これは従来の頑固かつ偏狭な態度をひつこめて、外国の経験や学問からも、体制の違いにかかわらず、摂取できるものは摂取しようという柔軟性をもつた方針に變つてきたことを語るものであらう。また最近のソ連農業政策の変化は、当面の問題解決のため、外国に学ぶ必要がまだまだソ連農業の内部に存在していること示唆してゐるように見える。この東西交流をつうじて、ソ連の農業視察団が資本主義国の農場の収益計算の

仕方に興味をもち、また資本主義國の学者たちがソ連代表の學術報告にたいしていろいろ社会主義農業の急所をつく質問を發しているところなど、これまでの鉄のカーテンの無意味さを教えてくれるものが多い。

註(マ) А. Ботлов, IX международный конгресс экономическо-го строительства, Вопросы экономики, 1955 No. 12 стр. 93-107

なお、大川一司「第九回農業経済学者国際会議」(『経済研究』七卷二号一七〇-一七二頁)をみよ。